（別紙１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。

２ 令和５・６年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において、営業種目「各種調査企画」細目「Ａ 市場・世論調査」「Ｂ コンサルティング（建設コンサル等を除く）」の登録を認められている者であること。

３ 国または地方自治体において、子ども・子育て支援事業計画など子育て世帯への施策を含む計画の策定やそれに関連する調査・分析等に係る業務の受託実績を有すること。

４ プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

５　「子育て世代向け市民意識調査支援業務委託」の完了まで、業務を履行できます。

６　銀行取引停止処分を受けません。

７　横浜市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団等と関係を有しません。

８　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４に該当していません。

９　破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てをしていません。

10　会社更生法（平成 14 年法律 第 154 号）に基づく再生手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で、履行不能に陥る恐れがないと本市が認めた者を除く。）ではありません。

11　宗教活動や政治活動を主たる目的としていません。